



平成 29 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 ポ エ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 来 山 哲 二
(コード番号：9264 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 吉 本 貞 幸
(TEL. 084-922-8551)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 11 月 28 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 30 年 8 月期（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 8 月期 (予想)			平成 30 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 29 年 8 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		5,399	100.0	9.3	2,577	100.0	4,942	100.0
営 業 利 益		202	3.7	56.6	49	1.9	129	2.6
経 常 利 益		172	3.2	△5.9	33	1.3	183	3.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		108	2.0	△24.4	20	0.8	143	2.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		67 円 47 銭			13 円 62 銭		105 円 20 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		32 円 21 銭			0 円 00 銭		50 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 8 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 8 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 30 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は公募株式数（320,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 69,300 株）は考慮していません。
2. 平成 29 年 9 月 29 日付で、普通株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 平成 29 年 10 月 13 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 8 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
4. 平成 29 年 8 月期（実績）の配当は、平成 29 年 11 月 29 日開催予定の第 29 期定時株主総会での決議を条件と致しません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。また、新興国経済の減速懸念、米国の経済・金融政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。このような状況のもと、当社は自社商品であるスプリンクラー消火装置ナイス及びプレート&シェル熱交換器の拡販のため展示会出展、インターネットを利用したプロモーション活動を積極的に進め新規顧客獲得を図っております。

平成30年8月期においては、東北地区を拠点として新たに北海道地区へ営業展開を上げていくことで、これまで未開拓であった需要の新規獲得を図っていく方針であります。

なお、北海道地区には、当社の主要顧客の事業所が複数存在することからも比較的早期に実績を上げていくことができるとともに、この対応によって当社グループの営業網は北海道から沖縄に至る全国に広がることで当社グループにおける営業基盤の拡充と新規顧客の開拓に寄与するものと考えております。

この営業ネットワークを通じて、子会社各社と相互の情報共有を進め、当社グループ各社の顧客、環境、市場動向等のマーケティング情報を有効活用していくことにより、グループ各社間での営業シナジーを発揮、営業効率を向上し、ひいては実績への反映に努めてまいります。

以上の展開により平成30年8月期の業績は、売上高5,399百万円（前期比9.3%増）、営業利益202百万円（前期比56.6%増）となる見込みですが、前連結会計年度における保険解約返戻金や投資有価証券売却益等の計上を当連結会計年度においては計画していないことから、経常利益は172百万円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益108百万円（前期比24.4%減）を見込んでおります。

なお、当社グループにおける取引先の多くは3月決算を採用しているため、年度末を控えた取引が3月にかけて増大する傾向があります。したがって、平成30年8月期第2四半期累計期間における売上高は2,577百万円、経常利益は33百万円（売上高経常利益率1.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益率0.8%）と、下期以降の売上高が増大する傾向があることを計画に反映しており、同第2四半期累計期間における各利益率水準が通期計画よりも相対的に低くなる点を反映しております。

(2) 個別の前提条件

当社グループの事業は環境・エネルギー事業、動力・重機等事業及び防災・安全事業を展開しており、それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

① 売上高の策定根拠

環境・エネルギー事業

同事業における主なターゲットは、ビル等の建築市場をはじめ、さまざまなインフラ整備に関連した市場であり、間口の広い営業が可能であります。

こうしたなか、当社が取り扱う商品であるポンプ等の水処理機器については、毎年安定した需要を獲得でき、営業人員体制の整備とともに技術サービス力の強化によって営業基盤をさらに底上げしていくことが可能な事業展開を進めております。特に、水処理機器の卸売販売事業では販売後の保守メンテナンスサービス体制を整備してきたことで、単なるモノ売りではなく、技術サービスを加えた付加価値の高い事業を展開することで顧客の囲い込みを行うなどストックビジネスを特徴とする事業を構築しております。

こうした事業構造を特長とする当社がメインの取扱商品とするポンプ等の水処理機器市場については経済産業省が公表している「平成28年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」によると約2,500億円の市場規模があるとされているなど、安定した需要が期待されます。

また、当社で製造販売するプレート&シェル熱交換器については、排熱利用発電等、代替エネルギー市場が拡大傾向にあることを背景にエネルギー関連機器として代替エネルギーシステムに組み込まれることになるなど、その将来性が期待されております。このような昨今の需要構造の変化に対し、大手エネルギー会社や電力会社をターゲットに選定し、機器の品質はもとより、長期間に亘る機器の作動リスクに備えた対応能力を武器に営業展開を実施しております。

以上の環境認識を踏まえ、平成30年8月期における水処理機器等の売上高は前期までの実績に対して安定成長していく計画としております。

具体的な前提条件は、各営業所において主要な顧客にヒアリングを実施し、顧客からの案件情報及び顧客サイドの受注状況などの情報を入手し、今後の当社における受注動向を把握します。

上記で得た情報をもとに、前期の実績に対する営業所全体への売上高増減等の影響を予測し計画しております。

前期からの売上増加については、営業所ごとの前期実績に対して各営業所の増減要因を考慮して以下のとおり見込んでおります。

仙台営業所においては、従前の東北地区に加えて北海道地区への営業展開により獲得している内定案件58百万円の売上増加を見込んでおります。

東京営業所において2名の新規採用計画による増員効果25百万円の売上増加を見込んでおります。

名古屋営業所においては、平成23年9月に開設後、稼働年数が少ないため同地区での新規開拓営業を継続

して行っており、実績は増加傾向で推移している点を踏まえて、35百万円の売上増加を見込んでおります。

大阪営業所においては、ビルメンテナンス会社にターゲットを設定した重点営業策を講じることで35百万円の売上増加を見込んでおります。

岡山営業所においては、全営業所のなかで最も売上規模が大きい営業所である一方、売上高は安定成長している点を考慮し、今後も微増と想定し9百万円の売上増加を見込んでおります。

福山営業所においては前期2名の新卒営業社員を採用し、2年目において営業力の向上効果として2名で70百万円の売上増加を見込んでおります。

広島営業所においては過去実績から売上高は安定して推移しているものの、前期計上の大型案件23百万円に相当する案件は計画策定時点で見込まれないことから、案件相当額(23百万円)の売上減少を見込んでおります。

福岡営業所においては、前期に1名採用し、2年目において営業力の底上げ効果として35百万円の売上増加を見込んでおります。

松山出張所においては、前期計上の大型案件53百万円に相当する案件は計画策定時点で見込まれないことから、案件相当額(53百万円)の売上減少を見込んでおります。

高松出張所においては、需要環境に変化も見られないことから前期実績並みで見込んでおります。

以上のほか連結会社間での内部取引高を消去し2,486百万円(前期比6.2%増)を計画しております。

プレート&シェル熱交換器は、大手エンジニアリング会社及び電力、エネルギーメーカー各社に対する重点営業を実施することを計画しています。

具体的に進行中の継続引き合い案件に対しては、既存の営業人員に加えて、前期に採用した中途採用のセールスエンジニア2名による提案能力を活かした営業を展開しているほか、新規開拓営業については効率的な展開を図るため、顧客ターゲットを絞り込んだ営業を実施すること等であります。こうした展開を講じていくことにより有効な引合いは増加傾向で推移しておりますが、計画には受注もしくは内定を受けている確度の高い案件のみを反映させ、平成30年8月期における同製品の売上高は、161百万円(前期比20.6%減)を計画しております。

以上の展開により、環境・エネルギー事業の売上高は2,713百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益149百万円(前期比24.6%増)を見込んでおります。

動力・重機等事業

連結子会社(株)三和テスコにおける船舶用エンジン台板及びプラント関連機器の受託製造事業、連結子会社東洋精機産業(株)における船舶用エンジン部品及び産業機械部品の受託製造事業を行っております。

船舶用エンジン台板及び船舶用エンジン部品の受託製造事業に係る主な顧客は国内造船エンジンメーカーであり、プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業に係る主な顧客は機械商社及びボイラーメーカー等であります。

(株)三和テスコにおいては、同社の溶接技術に対して顧客から高い技術的評価を得ており、数十社と少ない顧客数でありながら、国内大手企業との安定した継続取引を行っております。

東洋精機産業(株)におきましても、精密機械部品の加工技術に関して顧客から高い評価を得ており、同社も(株)三和テスコ同様、顧客数が数十社と少ないながら国内の大手企業と継続的な取引を行っております。

いずれの子会社も既存顧客への営業に加えて新規開拓により業容を拡大してきました。

このようななか、(株)三和テスコにおいては、船舶用エンジン台板及びプラント機器の受託製造事業は合計1,154百万円(前期比22.1%増)を計画しております。また、東洋精機産業(株)においては、船舶用エンジン及び産業機械部品の受託製造合計688百万円(前期比3.0%増)を計画しております。

前提とした根拠は、(株)三和テスコの船舶エンジン台板受託製造事業では、造船市況が低迷している状況を考慮して営業担当者が直接、顧客にヒアリングを実施し、顧客から示された船表(顧客が作成する船舶関連機器等の生産計画表)における当社グループへの発注予定情報を参考として売上を積み上げております。この結果、前期における出荷基準による売上高に対し20.9%減となる377百万円を計画しております。

プラント機器においては、計画策定時点での受注済案件、継続取引先又は新規取引先との商談状況等に基づく売上計上予測の積上げにより、前期比31.6%増となる777百万円を計画しておりますが、斯かる売上増加率を見込む背景は2件の大型新規取引案件を高い確度で受注できる見通しであることによるものであります。

東洋精機産業(株)の船舶用エンジン部品の受託製造事業では、全体として海運市況が低調であることによって船舶用エンジンの消耗部品需要が低下しておりましたが、昨今の海運市況は底打ち感が見えつつあり、担当営業による訪問頻度を計画的に増やしていくことでさらなる受注獲得を見込んでおります。

しかしながら、前期末の計画策定段階で需要改善の兆しは見えつつも、受注から売上計上に至るまでには数ヶ月の期間を要するとの想定から、造船及び海運市況には依然として不透明感があることなどを根拠に前期実績を踏まえた324百万円(前期比2.5%減)を計画しております。

産業機械部品受託製造事業では、平成30年8月期は既存顧客に対するより積極的な訪問営業活動を進め、需要獲得の強化策を講じていく一方、主要な顧客数が数十社と少ないため、特定顧客に依存するリスクを回避する目的から首都圏で営業策を積極的に行うこととしております。

この事業の売上高は、前期における顧客別の売上実績をもとにして、主要顧客からヒアリングにより得た情報に基づき、需要環境が良好である顧客に対して重点営業策を講じることを予定しているほか、従来、積極的に営業活動を行っていなかった関東、中部及び九州地区でも新規開拓営業を実施していくことで364百万円

(前期比 8.4%増)を計画しております。

以上の展開により動力・重機等事業の売上高は 1,842 百万円(前期比 14.2%増)、セグメント利益 71 百万円(前期比 27.4%増)を見込んでおります。

防災・安全事業

昨今、グループホームや病院での火災事故を受けて、さらなる防災意識の高まりから、建物へのスプリンクラー消火装置の設置基準がより厳格化され、一定の要件を満たす介護、病院施設においてはこれら装置の設置が義務付けられ、設置導入を促進する目的から有床診療所向けに補助金制度が平成 26 年から設けられました。

このことによって、病院等が補助金を活用してスプリンクラー消火装置を設置することが昨今、活発化しており当社ではこれら補助金需要獲得のため、全国各営業所から設備設計事務所及び地元設備工事会社に対して重点的な営業を進めております。

以上の環境認識のもと、平成 30 年 8 月期は全国各地の設備設計事務所並びに病院施設及び介護事業者を顧客ターゲットとする防災関連展示会等への出展を実施するとともに、インターネット上の産業機械展示サイトへ当社商品を掲載し、アクセスのあった想定顧客に係る属性等を需要分析することで、ターゲットを絞り込み、これらへの商品案内メルマガを配信する等、インターネットを活用したマーケティング展開を進めております。

具体的な計画の前提条件は、引き続き市場の成長は堅調であることから、前期におけるスプリンクラー消火装置ナイアスの売上実績 350 百万円に対し微増となる 358 百万円を基本計画に設定しました。さらに、このことに加えて、前期で受注済あるいは顧客から取引開始の内定を打診された案件 160 百万円を合計した 518 百万円を計画しております。

なお、上記の受注あるいは内定案件 160 百万円は東京営業所が獲得した案件 110 百万円及び福岡営業所が獲得した案件 50 百万円であります。いずれも、有床診療所に対して補助金を活用してスプリンクラー消火装置を設置するものであります。

上記の案件中、東京営業所が獲得した案件 110 百万円を計画に組み入れた前提は、前期においては補助金案件の実績が無かったことを根拠としております。

福岡営業所が獲得した案件 50 百万円を計画に組み入れた前提は、これまで計画策定時点で既に受注した案件を持ち越す前例がなかったことに加えて、同営業所における有効な引合い数は前期以上に件数、引合い金額とも増加傾向で推移してきている点を踏まえて、同営業所が有床診療所向けに受注し持ち越した案件 50 百万円を前期の実績に加算して計画しております。

また、ナイアス以外の消防機器等の売上計画は、水処理機器の顧客と重複するケースが多くあることから、セット営業を前提とした営業展開により 325 百万円を計画しております。

以上の活動により主にスプリンクラー消火装置ナイアスの売上増加を計画することで防災・安全事業の売上高は 843 百万円(前期比 12.8%増)、セグメント利益 92 百万円(前期比 77.2%増)を見込んでおります。

② 売上原価の策定根拠

環境・エネルギー事業

平成 30 年 8 月期における売上原価は過年度の売上総利益率等を参考に、以下の関連機器について計画しております。

環境関連機器

水処理機器及び関連機器の保守・メンテナンスについては、各営業所の積上げによっております。例年、各営業所とも売上総利益率は安定して推移していることを踏まえて、平均よりも高い水準にある福山、岡山及び福岡営業所についての売上も堅調に推移するとの想定により、全体の売上総利益率も安定して推移する根拠としております。

エネルギー関連機器

既存顧客別の実績をベースに、熱交換器については進行中の継続引合い案件を含めた予測を基に設定しております。

以上により、環境・エネルギー事業における売上原価は 2,158 百万円(前期比 6.1%増)を見込んでおります。

動力・重機等事業

前期における売上原価の実績値を参考としております。

具体的には、計画策定直近月までの製造原価を変動費と固定費に区分し、変動費は変動費率を売上高計画に乗じて算出しております。

固定費は、直近月の実績などから今後見込まれる費用額を設定して計画しております。

以上により算出した変動費と固定費を合計した製造原価の総額をもって算出した売上総利益に対し、計画策定の直近月までの売上総利益率を比較することで売上原価の妥当性を検討し、必要な調整を図った上で計画しております。

なお、平成 30 年 8 月期は全体の売上高の増加により生産効率を高めることで製品一単位当たりの製造コス

トを引き下げるとともに、購入材料の仕入価格交渉を行うことで売上原価率の低減を見込んでいます。

以上により、動力・重機等事業における売上原価は 1,527 百万円（前期比 12.1%増）を見込んでおります。

防災・安全事業

個別に積上げた案件に係る予定原価を組み入れ、さらに前期の実績をベースとした売上原価率を基に計画しております。

以上により当社グループの防災・安全事業の売上原価は 620 百万円（前期比 8.2%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費の策定根拠

連結グループ各社で前期実績をベースに発生が予想される金額を積上げ、計 891 百万円（前期比 5.7%増）を計画しております。主たる内容は下記の通りです。

（役員報酬・給与・賞与・法定福利費）

役員報酬については員数をベースに前期比 5 百万円減の 147 百万円を計画しております。

従業員の給与及び賞与は、平成 30 年 8 月期における連結各社の人員計画に基づき増員分について、平均的な給与及び賞与額をベースとして計画しております。また、増員により増加する法定福利費は人件費に対する法定福利費率を乗じて計算しております。

以上の結果、従業員給与は当社と連結子会社での従業員の出向に係る出向料 16 百万円を相殺消去した 261 百万円、賞与 53 百万円、法定福利費 57 百万円等により、人件費トータルでは 534 百万円を計画しております。

（支払手数料）

上場関連費用 17 百万円を含み総額 43 百万円を計画しております。

（支払報酬）

監査法人及び顧問弁護士等の費用を契約額に基づき計画しております。なお、当社及び連結子会社各社との間で発生する見込みの内部取引 60 百万円を相殺消去し、平成 30 年 8 月期は前期比 2 百万円増の 36 百万円を計画しております。

④ 営業外収支、経常利益の策定根拠

営業外収益

平成 30 年 8 月期における営業外収益は 31 百万円を見込んでおります。主たる内容は下記の通りです。

（固定資産賃貸収入）

現在、グループ各社が保有する駐車場施設及び賃貸事務所等の運営による賃貸収入に大きな変動が想定されないことから、前期の実績を基に 18 百万円を計画しております。

（その他収入）

鉄スクラップの売却収入として 6 百万円、太陽光発電収入として 6 百万円を計画しております。

営業外費用

平成 30 年 8 月期における営業外費用は 62 百万円を見込んでおります。主たる内容は下記の通りです。

（支払利息）

当社グループ各社の資金計画に基づく、銀行借入に対して見込まれる利息費用 48 百万円を計画しております。

前期において計上した保険解約返戻金、投資有価証券売却益等を当連結会計年度は見込んでいないことから、経常利益は 172 百万円（前期比 5.9%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益の策定根拠

（特別損益）

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益 172 百万円（前期比 15.9%減）より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 108 百万円（前期比 24.4%減）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月28日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,942	△8.6	129	△50.1	183	△0.7	143	34.9
28年8月期	5,407	9.0	259	58.6	184	△8.2	106	△6.3

(注) 包括利益 29年8月期 186百万円 (126.0%) 28年8月期 82百万円 (39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	105.20	—	17.9	2.6	2.6
28年8月期	78.00	—	14.8	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 △10百万円 28年8月期 △24百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	7,127	882	12.4	645.02
28年8月期	7,178	729	10.2	533.61

(参考) 自己資本 29年8月期 882百万円 28年8月期 729百万円

- (注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	388	△27	△320	1,155
28年8月期	△164	△658	1,023	1,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	15,000.00	15,000.00	51	48.1	7.1
29年8月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00	68	47.5	8.5
30年8月期(予想)	—	0.00	—	32.21	32.21		47.7	

- (注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っており、平成28年8月期及び平成29年8月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の配当金額は、平成28年8月期は37.50円、平成29年8月期は50.00円となります。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,577	—	49	—	33	—	20	—	13.62
通期	5,399	9.3	202	56.6	172	△5.9	108	△24.4	67.47

- (注) 当社は、平成29年8月期第2四半期(累計)の連結財務諸表を作成していません。このため、平成30年8月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	1,367,600株	28年8月期	1,367,600株
② 期末自己株式数	29年8月期	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数	29年8月期	1,367,600株	28年8月期	1,367,600株

(注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,387	△1.0	104	△7.7	173	67.2	133	130.9
28年8月期	3,421	6.8	113	113.7	103	△40.9	57	△55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	97.78	—
28年8月期	42.35	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	3,198	661	20.7	483.85
28年8月期	3,378	556	16.5	407.00

(参考) 自己資本 29年8月期 661百万円 28年8月期 556百万円

(注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,704	—	23	—	14	—	9.56
通期	3,615	6.7	136	△21.3	106	△20.7	65.96

(注) 当社は、平成29年8月期第2四半期（累計）の財務諸表を作成しておりません。このため、平成30年8月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。また、新興国経済の減速懸念、米国の経済・金融政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は既存水処理機器卸販売等の事業で安定した営業基盤のさらなる底上げのための展開を図りながら、自社商品であるスプリンクラー消火装置ナイアス及びプレート&シェル熱交換器拡販のため、展示会への出展、インターネットを利用したプロモーション活動を積極的に進め新規顧客獲得にも注力してまいりました。

こうしたなか、営業及び技術スタッフの採用により体制の充実化を図ることで、既存顧客からのさまざまな要望に応えるべく品質向上のための諸施策を講じるとともに以下の対応を図ってまいりました。

(環境・エネルギー事業)

ポンプ等の水処理機器については、毎年安定した需要を獲得できており営業人員体制の整備とともに技術サービス力の強化によって営業基盤をさらに底上げしていくことが可能な事業展開を進めております。

こうしたなか、水処理機器は販売後も保守メンテナンスサービスに対する需要が見込まれ、これに対応していくことで顧客からリピート受注を獲得できるメリットがあります。

こうした顧客ニーズへの適合を図るため、本社福山営業所、岡山営業所、福岡営業所について東京営業所に技術スタッフ1名を配置しました。当社はこうした需要構造を踏まえた技術サービス体制の整備により付加価値の高い事業展開を図ってまいりました。しかしながら、東北地区を担当する仙台営業所におきまして、前期で受注売上した大型案件に相当する収益が計上に至っていないことなどにより水処理機器の卸販売について収益減少の影響を受けました。

一方、当社で販売するプレート&シェル熱交換器は、排熱利用発電等、代替エネルギー市場が拡大傾向にあることを背景として、エネルギー関連機器としてその将来性が期待されております。

このような需要構造の特徴に基づき、当社では川上にある大手エネルギー会社や電力会社をターゲットに選定した営業展開を積極的に実施してまいりました。

(動力・重機等事業)

動力・重機等事業におきましては、中国や新興国の景気減速、世界的な船舶の過剰供給等により船舶エンジン部品の需要が減少傾向となるなか、既存の大口取引先からの受注減少の影響を受けました。また、プラント機器の受託製造事業におきましては大口案件の受注が前期ほど発生しなかったことを受け、産業機械用小型部品に係る新規開拓を積極的に行ってまいりました。

(防災・安全事業)

昨今、グループホームや病院での火災事故を受けて、さらなる防災意識の高まりから、建物へのスプリンクラー消火装置の設置基準がより厳格化されてきております。

当社では引き続き、グループホーム等の介護施設や補助金を活用してスプリンクラー消火装置を設置する有床診療所を中心ターゲットに設定した営業を実施してまいりました。

さらに、消防機器等の営業につきましては、環境エネルギー関連事業におけるポンプ等水処理機器の販売先である顧客と重複するケースがあることを踏まえて、環境機器とのセット営業を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、売上高は4,942百万円（前期比8.6%減）、営業利益は129百万円（前期比50.1%減）、経常利益は183百万円（前期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（前期比34.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や設備投資の改善により景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

当社グループにおきましては、上記セグメントごとの方針のもと、平成30年8月期の連結業績予想として、売上高5,399百万円、営業利益202百万円、経常利益172百万円、親会社株主に帰属する当期純利益108百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,127百万円（前連結会計年度末は7,178百万円）となり、50百万円減少しました。

流動資産は3,643百万円（前連結会計年度末は3,664百万円）となり、21百万円減少しました。これは主に、電子記録債権の減少47百万円等によるものであります。

固定資産は3,484百万円（前連結会計年度末は3,513百万円）となり、28百万円減少しました。これは主に建設仮勘定の減少134百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は6,245百万円（前連結会計年度末は6,448百万円）となり、202百万円減少しました。

流動負債は2,731百万円（前連結会計年度末は2,681百万円）となり、50百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加54百万円等によるものであります。

固定負債は3,513百万円（前連結会計年度末は3,767百万円）となり、253百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による減少216百万円、社債の償還による減少45百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は882百万円（前連結会計年度末は729百万円）となり、152百万円増加しました。

これは主に、当期純利益143百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,155百万円（前連結会計年度末に比べ40百万円増加）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前連結会計年度は164百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益205百万円及び減価償却費140百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前連結会計年度は658百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入260百万円があった一方、定期預金の預入による支出310百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は320百万円（前連結会計年度は1,023百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,120百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,296百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業規模の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の1つとして認識しております。当期におきましては1株当たり年間50円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間32円21銭の配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

当連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,358	1,678,023
受取手形及び売掛金	1,399,394	1,371,370
電子記録債権	108,180	60,375
有価証券	806	—
商品及び製品	25,525	26,111
仕掛品	426,070	399,218
原材料及び貯蔵品	14,562	17,063
繰延税金資産	46,901	48,707
その他	61,796	46,813
貸倒引当金	△3,618	△4,374
流動資産合計	3,664,977	3,643,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,470,075	1,604,086
減価償却累計額	△783,683	△831,614
建物及び構築物（純額）	686,392	772,472
機械装置及び運搬具	1,636,337	1,726,548
減価償却累計額	△1,399,345	△1,446,856
機械装置及び運搬具（純額）	236,992	279,691
土地	1,458,258	1,460,758
建設仮勘定	150,140	15,570
その他	267,418	274,497
減価償却累計額	△163,153	△175,924
その他（純額）	104,265	98,573
有形固定資産合計	2,636,049	2,627,065
無形固定資産		
	12,008	8,583
投資その他の資産		
投資有価証券	486,715	471,655
長期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	53,079	42,642
投資不動産	180,984	179,366
その他	207,407	217,516
貸倒引当金	△77,957	△77,349
投資その他の資産合計	865,230	848,831
固定資産合計	3,513,288	3,484,481
資産合計	7,178,266	7,127,790

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,197	377,392
短期借入金	870,000	835,000
1年内返済予定の長期借入金	1,155,891	1,196,593
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
未払金	97,158	78,302
未払法人税等	28,797	33,571
賞与引当金	9,100	9,240
受注損失引当金	—	884
その他	147,088	155,743
流動負債合計	2,681,232	2,731,726
固定負債		
社債	515,000	470,000
長期借入金	3,043,978	2,827,210
繰延税金負債	79,749	82,486
役員退職慰労引当金	10,664	11,124
退職給付に係る負債	98,112	106,983
その他	19,762	16,137
固定負債合計	3,767,265	3,513,941
負債合計	6,448,498	6,245,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,750	294,750
資本剰余金	152,450	152,450
利益剰余金	368,553	478,477
株主資本合計	815,753	925,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,986	△43,554
その他の包括利益累計額合計	△85,986	△43,554
純資産合計	729,767	882,123
負債純資産合計	7,178,266	7,127,790

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
売上高	5,407,357	4,942,360
売上原価	4,306,405	3,969,742
売上総利益	1,100,951	972,618
販売費及び一般管理費	841,342	843,111
営業利益	259,609	129,507
営業外収益		
受取利息	6,994	142
受取配当金	10,681	6,768
固定資産賃貸料	12,837	16,009
投資有価証券売却益	1,999	24,266
保険解約返戻金	1,087	39,158
補助金収入	20,450	9,978
その他	24,186	26,402
営業外収益合計	78,236	122,724
営業外費用		
支払利息	47,576	43,271
投資有価証券評価損	56,602	667
持分法による投資損失	24,801	10,151
その他	24,311	14,799
営業外費用合計	153,293	68,889
経常利益	184,552	183,342
特別利益		
固定資産売却益	3,554	—
持分変動利益	17,280	22,051
特別利益合計	20,834	22,051
特別損失		
固定資産除却損	226	85
会員権評価損	2,699	—
特別損失合計	2,926	85
税金等調整前当期純利益	202,460	205,308
法人税、住民税及び事業税	84,811	70,295
法人税等調整額	10,981	△8,860
法人税等合計	95,792	61,435
当期純利益	106,667	143,873
親会社株主に帰属する当期純利益	106,667	143,873

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	106,667	143,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,238	42,431
その他の包括利益合計	△24,238	42,431
包括利益	82,428	186,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,428	186,304

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,750	152,450	330,266	777,466
当期変動額				
剰余金の配当			△68,380	△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			106,667	106,667
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	—	38,287	38,287
当期末残高	294,750	152,450	368,553	815,753

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△61,747	△61,747	715,718
当期変動額			
剰余金の配当			△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			106,667
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△24,238	△24,238	△24,238
当期変動額合計	△24,238	△24,238	14,048
当期末残高	△85,986	△85,986	729,767

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,750	152,450	368,553	815,753
当期変動額				
剰余金の配当			△51,285	△51,285
親会社株主に帰属する当期純利益			143,873	143,873
持分法の適用範囲の変動			17,335	17,335
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	－	109,923	109,923
当期末残高	294,750	152,450	478,477	925,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△85,986	△85,986	729,767
当期変動額			
剰余金の配当			△51,285
親会社株主に帰属する当期純利益			143,873
持分法の適用範囲の変動			17,335
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	42,431	42,431	42,431
当期変動額合計	42,431	42,431	152,355
当期末残高	△43,554	△43,554	882,123

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,460	205,308
減価償却費	135,661	140,461
長期前払費用償却額	42	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,887	147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	417	460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△116	140
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△835	884
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,907	8,870
会員権評価損	2,699	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,999	△24,266
投資有価証券評価損益（△は益）	56,602	667
保険解約返戻金	△1,087	△39,158
固定資産除却損	226	85
受取利息及び受取配当金	△17,675	△6,910
支払利息	47,576	43,271
為替差損益（△は益）	△645	951
固定資産売却損益（△は益）	△3,554	—
持分変動損益（△は益）	△17,280	△22,051
持分法による投資損益（△は益）	24,801	10,151
売上債権の増減額（△は増加）	△433,249	74,099
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,857	23,765
仕入債務の増減額（△は減少）	21,950	54,195
未払金の増減額（△は減少）	△42,191	4,760
その他	108,709	10,697
小計	△4,323	486,570
利息及び配当金の受取額	17,653	6,917
利息の支払額	△48,543	△43,606
法人税等の支払額	△128,890	△60,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,103	388,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,752	△310,900
定期預金の払戻による収入	134,322	260,671
投資有価証券の取得による支出	△13,580	—
投資有価証券の払戻による収入	60,164	45,250
投資有価証券の売却による収入	4,903	85,550
有形固定資産の取得による支出	△618,167	△144,415
有形固定資産の売却による収入	5,100	—
無形固定資産の取得による支出	△166	—
保険解約による収入	—	39,158
貸付金の回収による収入	700	—
その他	1,537	△2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,939	△27,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	△35,000
長期借入れによる収入	2,443,200	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,776,714	△1,296,066
社債の発行による収入	493,585	—
社債の償還による支出	△130,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△7,893	△8,426
配当金の支払額	△68,380	△51,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,797	△320,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201,399	40,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	914,249	1,115,649
現金及び現金同等物の期末残高	1,115,649	1,155,670

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・エネルギー事業」、「動力・重機等事業」及び「防災・安全事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー事業」は、水処理及び環境改善を目的とした環境関連機器の製造・販売並びに熱交換器を主力としたエネルギー関連機器の製造、販売を行っております。

「動力・重機等事業」は、船舶用機械及び部品、プラント関係機器及びその他動力関係部品の製造・販売を行っております。

「防災・安全事業」は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置の製造・販売を行っております。

「その他」は、再生医療品として乾燥羊膜の研究開発であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	環境・エネルギー	動力・重機 等	防災・安全	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,643,780	2,031,289	732,286	5,407,357	—	5,407,357	—	5,407,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,018	—	—	4,018	—	4,018	△4,018	—
計	2,647,799	2,031,289	732,286	5,411,375	—	5,411,375	△4,018	5,407,357
セグメント利益	107,734	128,907	115,678	352,320	—	352,320	△92,711	259,609
セグメント資産	1,155,717	3,743,416	428,708	5,327,842	42,519	5,370,362	1,807,903	7,178,266
その他の項目								
減価償却費	17,661	101,464	8,186	127,312	—	127,312	8,348	135,661
持分法適用会社の投 資額	—	—	—	—	42,519	42,519	—	42,519
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	228,289	257,830	91,454	577,573	—	577,573	27,226	604,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療品研究開発事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,200
全社費用※	△93,911
合計	△92,711

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,636
全社資産※	1,809,539
合計	1,807,903

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	当連結会計年度
減価償却費	8,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,226
合計	35,575

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機 等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,703	1,613,648	748,008	4,942,360	—	4,942,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,449	—	—	17,449	△17,449	—
計	2,598,153	1,613,648	748,008	4,959,810	△17,449	4,942,360
セグメント利益	120,018	56,006	52,128	228,153	△98,645	129,507
セグメント資産	1,273,862	3,781,529	486,423	5,541,815	1,585,975	7,127,790
その他の項目						
減価償却費	20,645	104,342	8,635	133,623	6,837	140,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,213	87,172	9,141	117,528	2,969	120,497

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位 : 千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,245
全社費用※	△99,890
合計	△98,645

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産 (単位 : 千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,205
全社資産※	1,588,180
合計	1,585,975

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金 (現金及び預金) 、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目 (単位 : 千円)

	当連結会計年度
減価償却費	6,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,969
合計	9,806

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
1株当たり純資産額	533.61円	645.02円
1株当たり当期純利益金額	78.00円	105.20円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	106,667	143,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	106,667	143,873
期中平均株式数（株）	1,367,600	1,367,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権 の数539個）。	新株予約権2種類（新株予約権 の数539個）。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

1. 株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成29年9月29日付で株式分割を行っております。また、平成29年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

平成29年9月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき400株の割合を持って分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,419株
今回の分割により増加する株式数	1,364,181株
株式分割後の発行済株式総数	1,367,600株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成29年9月29日

④1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 公募増資

当社は、平成29年11月28日付で株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年10月23日及び平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年11月27日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 320,000株
(2) 発行価格	1株当たり750円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株当たり690.00円 この価額は当社が引受人から1株あたりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株当たり569.50円 会社法上の払込金額であり、平成29年11月8日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年11月27日
(6) 資本組入額	1株につき 345.00円
(7) 発行価額の総額	182,240,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	220,800,000円
(9) 資本組入額の総額	110,400,000円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の使途	連結子会社2社への投融資資金及び当社の運転資金に充当いたします。

3. 第三者割当増資

当社は、平成29年11月28日付で株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年10月23日及び平成29年11月8日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 69,300株
(2) 割当価格	2. 公募増資 (3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	2. 公募増資 (4) 払込金額と同一であります。
(4) 資本組入額	1株につき345.00円
(5) 申込期日	平成29年11月22日
(6) 払込期日	平成29年12月26日
(7) 発行価額の総額	39,466,350円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	47,817,000円
(9) 資本組入額の総額	23,908,500円
(10) 割当先	野村證券株式会社
(11) 資金の使途	連結子会社2社への投融資資金及び当社の運転資金に充当いたします。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	